

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,129,360	1,123,622	△ 5,738	0	0	0	
(1)適正な行政管理の実施	183,002	180,804	△ 2,198	0	0	0	
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	946,358	942,818	△ 3,540	0	0	0	
2. 地方行財政	15,885,164,508	16,401,756,140	516,591,632	49,990,296,738	49,551,095,184	△ 439,201,554	
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	639,572	479,406	△ 160,166	0	0	0	
(2)地域振興(地域力創造)	1,900,405	2,012,458	112,053	0	0	0	
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	15,882,590,862	16,399,227,569	516,636,707	47,392,494,238	46,950,995,184	△ 441,499,054	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	33,669	36,707	3,038	2,597,802,500	2,600,100,000	2,297,500	交付税及び譲与税配付金特別会計
3. 選挙制度等	60,699,027	269,721	△ 60,429,306	0	0	0	
(1)選挙制度等の適切な運用	60,699,027	269,721	△ 60,429,306	0	0	0	
4. 電子自治体	107,105,795	71,378,270	△ 35,727,525	0	0	0	
(1)電子自治体の推進	107,105,795	71,378,270	△ 35,727,525	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	117,418,044	117,575,562	157,518	0	0	0	
	<5,880,063>の内数	<5,640,477>の内数	<△239,586>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	36,889,468	37,563,157	673,689	0	0	0	
(2)情報通信技術高度利活用の推進	4,170,741	2,442,198	△ 1,728,543	0	0	0	
(3)放送分野における利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,880,063>の内数	<5,640,477>の内数	<△239,586>の内数	<0>	<0>	<0>	
(4)情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,880,063>の内数	<5,640,477>の内数	<△239,586>の内数	<0>	<0>	<0>	
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	74,995,721	73,774,747	△ 1,220,974	0	0	0	
(6)ICT分野における国際戦略の推進	1,362,114	3,795,460	2,433,346	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省 (単位: 千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
6. 郵政行政	800,639	965,282	164,643	0	0	0	
(1) 郵政行政の推進	800,639	965,282	164,643	0	0	0	
7. 国民生活と安心・安全	154,985,976	136,279,705	△ 18,706,271	0	0	0	
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	514,837	511,744	△ 3,093	0	0	0	
(2) 恩給行政の推進	114,085,796	89,735,032	△ 24,350,764	0	0	0	
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	31,264,016	36,195,726	4,931,710	0	0	0	
(4) 消防防災体制の充実強化	9,121,327	9,837,203	715,876	0	0	0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
	<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数	<0> の内数	<0> の内数	<0> の内数	
(1) 公害紛争の処理	0		0	0	0	0	
	<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数	<0>	<0>	<0>	
(2) 土地利用の調整	0		0	0	0	0	
	<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数	<0>	<0>	<0>	
計	16,333,231,871	16,735,038,092	401,806,221	49,990,296,738	49,551,095,184	△ 439,201,554	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 4. 4年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,129,360	1,123,622	△ 5,738
(1) 適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	140,104	139,182	△ 922
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	42,898	41,622	△ 1,276
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	183,299	220,277	36,978
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	763,059	722,541	△ 40,518
2. 地方行財政				15,885,164,508	16,401,756,140	516,591,632
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	639,572	479,406	△ 160,166
(2) 地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,900,405	2,012,458	112,053
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	52,204	51,911	△ 293
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,655,838,658	16,182,275,658	526,437,000
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	217,200,000	204,500,000	△ 12,700,000
	総務本省	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,500,000	12,400,000	2,900,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	33,669	36,707	3,038
3. 選挙制度等				60,699,027	269,721	△ 60,429,306
(1) 選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	229,855	269,721	39,866
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	60,469,172	0	△ 60,469,172

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
4. 電子自治体				107,105,795	71,378,270	△ 35,727,525
(1)電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	107,105,795	71,378,270	△ 35,727,525
5. 情報通信 (ICT政策)				117,418,044	117,575,562	157,518
				<5,880,063> の内数	<5,640,477> の内数	<△239,586> の内数
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,386,737	8,632,390	245,653
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	158,566	158,397	△ 169
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,253,965	28,682,170	428,205
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	90,200	0
(2)情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,145,838	2,417,295	△ 1,728,543
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	24,903	24,903	0
(3)放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,859,416> の内数	<5,619,830> の内数	<△239,586> の内数
(4)情報通信技術利用環境の整備	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<20,647> の内数	<20,647> の内数	0 の内数
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,859,416> の内数	<5,619,830> の内数	<△239,586> の内数
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
(6)ICT分野における国際戦略の推進	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	<20,647> の内数	<20,647> の内数	0 の内数
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	43,022,949	37,868,072	△ 5,154,877
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	28,860,107	32,531,293	3,671,186
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,112,665	3,375,382	262,717
	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,362,114	3,795,460	2,433,346

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
6. 郵政行政				800,639	965,282	164,643
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	800,639	965,282	164,643
7. 国民生活と安心・安全				154,985,976	136,279,705	△ 18,706,271
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	514,837	511,744	△ 3,093
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	4,492,815	3,870,439	△ 622,376
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	108,866,956	85,193,844	△ 23,673,112
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	726,025	670,749	△ 55,276
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	23,357,781	28,511,799	5,154,018
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,906,235	7,683,927	△ 222,308
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	8,627,400	9,341,886	714,486
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	493,927	495,317	1,390
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<48,459> の内数	<49,313> の内数	<854> の内数
計				16,333,231,871	16,735,038,092	401,806,221

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省 (会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				49,898,354,090	49,488,849,326	△ 409,504,764
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,797,717,419	16,936,952,198	139,234,779
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	92,938,763	65,401,720	△ 27,537,043
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	217,200,000	204,500,000	△ 12,700,000
		地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	9,500,000	12,400,000	2,900,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,183,195,408	29,669,495,408	△ 513,700,000
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	229,100,000	216,400,000	△ 12,700,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,800,000	5,000,000	200,000
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	1,998,600,000	2,013,700,000	15,100,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	289,100,000	287,400,000	△ 1,700,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	15,200,000	300,000
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	12,400,000	1,100,000
		地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	0	△ 2,500
計				49,898,354,090	49,488,849,326	△ 409,504,764

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 4年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、(所管)財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				91,942,648	62,245,858	△ 29,696,790
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,942,648	62,245,858	△ 29,696,790
計				91,942,648	62,245,858	△ 29,696,790

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 4年度予算額は、当初予算額である。